

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月22日
【事業年度】	第46期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年11月	第43期 平成20年11月	第44期 平成21年11月	第45期 平成22年11月	第46期 平成23年11月
営業収益(百万円)	140,266	143,015	135,381	135,709	140,124
経常利益(百万円)	1,445	1,280	1,546	1,577	1,971
当期純利益(百万円)	371	320	371	405	489
包括利益(百万円)	-	-	-	-	678
純資産額(百万円)	26,982	26,742	27,147	27,484	28,051
総資産額(百万円)	57,957	58,499	55,615	56,390	54,274
1株当たり純資産額 (円)	1,907.10	1,894.81	1,911.13	1,924.57	1,956.18
1株当たり当期純利益 (円)	29.31	25.31	29.35	32.01	38.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	41.0	43.5	43.2	45.7
自己資本利益率(%)	1.5	1.3	1.5	1.7	2.0
株価収益率(倍)	36.6	33.9	31.7	26.6	22.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,792	2,661	4,422	4,613	5,083
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,079	2,043	2,215	2,139	2,234
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	40	595	2,123	1,805	3,497
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	1,798	1,889	1,977	2,636	1,989
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数](人)	4,449 [4,354]	4,805 [4,487]	4,904 [4,623]	4,736 [4,782]	4,835 [4,834]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年11月	第43期 平成20年11月	第44期 平成21年11月	第45期 平成22年11月	第46期 平成23年11月
営業収益(百万円)	95,768	96,022	87,508	86,826	87,364
経常利益(百万円)	618	428	446	619	713
当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	120	208	199	236	506
資本金(百万円)	4,063	4,063	4,063	4,063	4,063
発行済株式総数(株)	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900	12,677,900
純資産額(百万円)	21,532	21,392	21,403	21,415	20,704
総資産額(百万円)	43,286	43,342	41,084	41,106	39,746
1株当たり純資産額 (円)	1,699.54	1,688.44	1,689.38	1,690.33	1,634.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.48	16.46	15.74	18.63	40.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	49.4	52.1	52.1	52.1
自己資本利益率(%)	0.6	1.0	0.9	1.1	2.4
株価収益率(倍)	113.3	52.2	59.0	45.7	21.2
配当性向(%)	168.8	97.2	101.7	85.9	-
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数](人)	687 [278]	692 [271]	677 [258]	687 [266]	711 [264]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年2月	キューピー株式会社の倉庫部門を母体に、倉庫事業の独立をはかることを目的として、東京都調布市仙川町二丁目5番地の7に資本金1千万円をもって、キューピー倉庫株式会社を設立
昭和41年8月	倉庫業の営業許可取得
昭和43年12月	自動車運送取扱事業を登録（現利用運送事業の許可および運送取次事業の登録）
昭和47年4月	株式会社サンエー物流を設立（旧社名三鷹倉庫運輸株式会社）
昭和49年11月	株式会社エルブラン九州を設立（旧社名トス・キューソー株式会社）
昭和50年11月	キューソーティス株式会社を設立（旧社名イタミ・キューソー株式会社）
昭和51年7月	キューピー倉庫運輸株式会社に商号変更 車両用燃料販売開始
昭和51年10月	キューソーサービス株式会社を設立
昭和51年11月	株式会社エルブラン東海を設立（旧社名コロモ・キューソー株式会社）
昭和52年4月	株式会社エルブラン東日本を設立（旧社名ゴカ・キューソー株式会社）
昭和57年3月	2室式冷凍車導入による冷凍・チルド食品の共同配送事業を開始
昭和58年3月	産業車両の一括購入方式による車両販売業務を開始
昭和59年6月	トランクルーム事業を開始
昭和61年4月	方丈運輸株式会社の営業権譲受により大阪サンエー物流株式会社として業務を開始
平成元年4月	株式会社片岡商店の全株式を取得
平成元年11月	共同配送便を「キューソー便」に名称統一
平成元年12月	株式会社キューピー流通システムに商号変更
平成3年11月	事業基盤の強化をはかるため、株式会社片岡商店を吸収合併
平成4年4月	株式会社エルブラン関東を設立（旧社名関東キューソー株式会社）
平成5年10月	本社を東京都調布市小島町一丁目32番地2に移転
平成7年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年10月	株式会社エルブラン西日本を設立（旧社名神戸合同キューソー株式会社）
平成9年10月	ヤマモトキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 ミズシマキューソー株式会社の増資引受けによる子会社化 求貨求車情報システム（Q T I S）稼働
平成10年4月	経営の効率化と物流網の拡充をはかるため、ゲイナンキューソー株式会社を吸収合併
平成12年4月	キューソー便全国小口輸配送システム（キューソースルー便）のサービス開始 株式会社キューソー流通システムに商号変更 株式会社キューピー流通システムを設立
平成14年10月	株式会社エスワイプロモーションの株式取得による子会社化
平成15年4月	株式会社キューソーエルブランを設立（旧社名キューソー荷役株式会社）
平成15年5月	エム物流株式会社を設立
平成15年8月	株式会社サンファミリーを設立
平成15年10月	ヤマモトキューソー株式会社がミズシマキューソー株式会社を吸収合併し、商号をワイエムキューソー株式会社に變更
平成15年12月	事業の多面的な展開に備えるため、キューソーティス株式会社を吸収合併
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年12月	ワイシステム株式会社の株式取得による子会社化
平成17年3月	ケイ物流株式会社を設立
平成18年9月	上海丘寿儲運有限公司（中国上海市）を設立
平成21年11月	フードクオリティ・ロジスティクス株式会社を設立
平成22年5月	フレキシブル車両「F C D 3 + 1」の開発導入
平成22年12月	競争激化や経営環境の変化に対応するため、株式会社キューソーエルブランを吸収合併

3【事業の内容】

当社の親会社はキューピー(株)であり、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社17社、非連結子会社2社および関連会社5社で構成されております。

親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社並びに一般のお客様に保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

倉庫事業

当社は、全国の主要拠点に4温度帯の保管機能(常温、定温、冷蔵、冷凍)を有し、得意先の貨物の特性に合った保管・入出庫システム(ロケーション管理による賞味期限別在庫管理および入出庫管理)による倉庫作業およびこれに付随する包装などの物流加工並びに、物流情報(在庫、入出庫、賞味期限)の提供を行っております。

また、倉庫事業に係る荷役作業等は子会社5社および関連会社1社に委託しており、当社と連携して事業の運営に当たっております。

運送事業

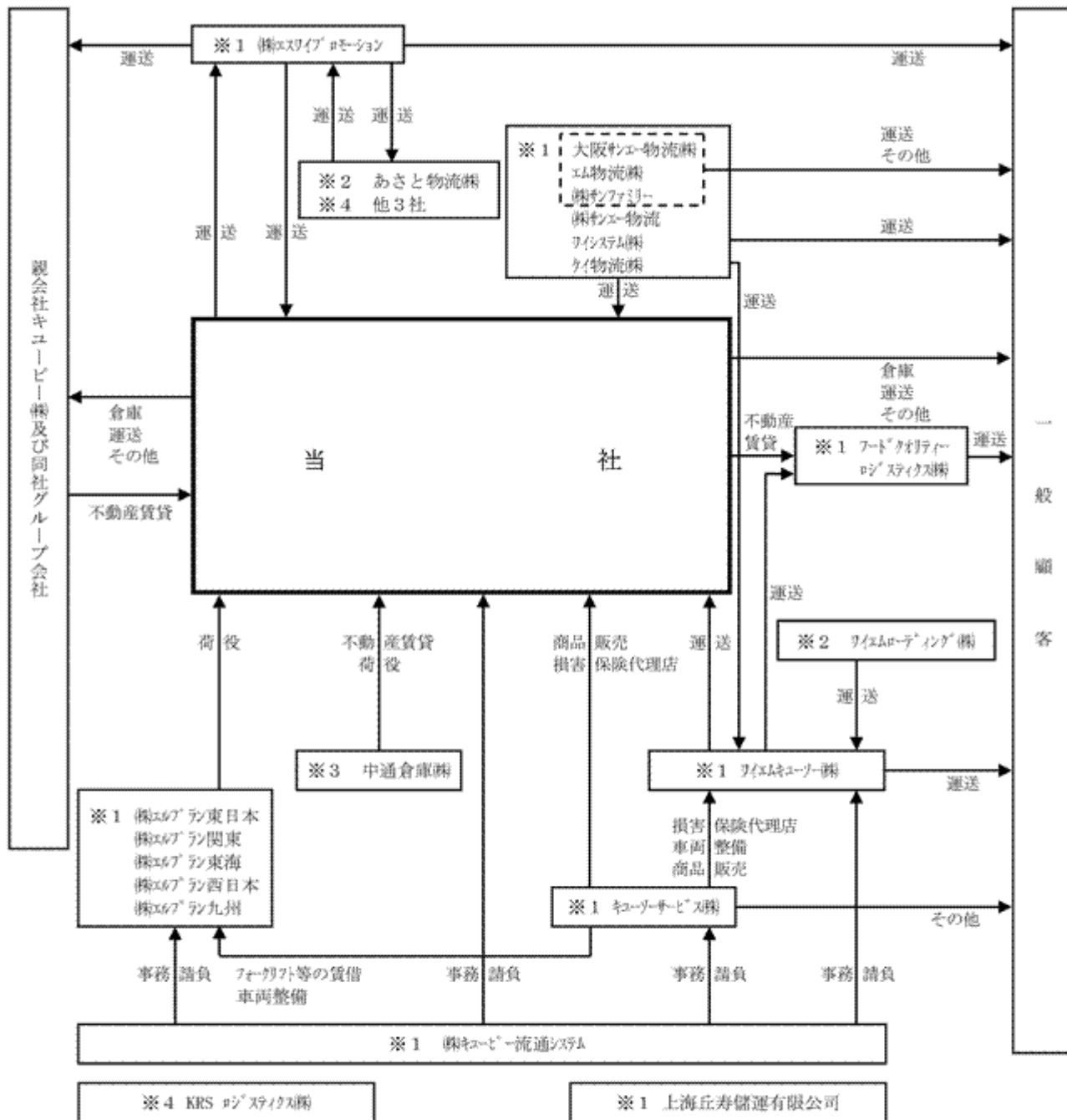
当社は、ワイエムキューソー(株)、(株)エスワイプロモーション他6社と連携して運送業務を営んでおり、得意先のニーズに対応した高品位な物流サービスと、得意先の物流コスト低減を実現するための最適物流(共同物流、専用物流、全国物流、複合一貫物流)を提供しております。

関連事業

当社、キューソーサービス(株)および(株)エスワイプロモーションは、物流周辺事業の拡大とグループ会社および外注先のコスト低減をはかるため、車両・関連機器、燃料、商品の販売および車両整備等を行っております。また、子会社3社はコンビニエンスストアの店舗運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) キュービー(株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	被所有44.8 (0.3) [5.8]	役員 2名 従業員 1名	ありません	食品の保管、運 送の受託	倉庫の賃借
(連結子会社) ワイエムキューソー(株)	東京都 稲城市	82	倉庫事業 運送事業 関連事業	52.4	役員 2名 従業員 1名	貸付金 1,639百万円	運送の委託お よび受託	倉庫、事務 所の賃貸借
(株)エスワイプロモーション	東京都 江東区	200	倉庫事業 運送事業 関連事業	51.0	役員 1名 従業員 1名	ありません	運送の委託お よび受託	ありません
キューソーサービス(株)	東京都 調布市	30	関連事業	100.0	役員 2名 従業員 2名	ありません	物品購入 損害保険取扱	倉庫設備、 事務所の賃 貸
(株)エルブラン東日本	茨城県 猿島郡 五霞町	20	倉庫事業	100.0	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃 貸
(株)エルブラン関東	東京都 稲城市	20	倉庫事業	100.0	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
(株)エルブラン東海	愛知県 春日井 市	20	倉庫事業	100.0	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
(株)エルブラン西日本	兵庫県 神戸市 東灘区	20	倉庫事業	100.0	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	事務所の賃 貸
(株)エルブラン九州	佐賀県 鳥栖市	20	倉庫事業	100.0	役員 2名 従業員 1名	ありません	荷役作業の 委託	ありません
ケイ物流(株)	愛知県 豊川市	30	運送事業	70.0	役員 1名	ありません	運送の委託	ありません
(株)キュービー流通システム	東京都 調布市	20	関連事業	100.0	役員 2名 従業員 2名	ありません	経理・給与計 算業務の委託	ありません
エム物流(株)	東京都 府中市	33	運送事業 関連事業	90.0 (37.0)	役員 2名	貸付金 417百万円	運送の委託	ありません
(株)サンエー物流	東京都 昭島市	38	運送事業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	運送の委託	ありません
(株)サンファミリー	埼玉県 吉川市	66	運送事業 関連事業	90.0 (39.6)	役員 2名	ありません	運送の委託	ありません
大阪サンエー物流(株)	大阪府 枚方市	66	運送事業 関連事業	87.0 (36.6)	役員 2名	ありません	運送の委託	駐車場の賃 貸
ワイシステム(株)	大阪府 枚方市	20	運送事業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	運送の委託	ありません
上海丘寿儲運有限公司	中国 上海市	1,000	倉庫事業 運送事業	95.5 (11.5)	役員 1名 従業員 1名	ありません	ありません	ありません
フードオリティーロジス ティクス(株)	東京都 調布市	10	運送事業	100.0	役員 2名 従業員 1名	貸付金 215百万円	ありません	倉庫の賃貸
(持分法適用関連会社) 中通倉庫(株)	広島県 竹原市	80	倉庫事業 関連事業	37.5	役員 2名	ありません	荷役作業の 委託	倉庫の賃借

(注) 1. ワイエムキューソー(株)および上海丘寿儲運有限公司は、特定子会社に該当します。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はキュービー(株)であります。

3. (株)エスワイプロモーションについては、営業収益（連結会社間の内部取引高を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	17,243百万円
	(2) 経常利益	207百万円
	(3) 当期純利益	63百万円
	(4) 純資産額	1,757百万円
	(5) 総資産額	6,693百万円

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の（ ）内は間接所有又は間接被所有で内数であります。また、[]内は、緊密な者または同意している者の所有で外数であります。

5. キューピー(株)の間接被所有は、キューピータマゴ(株)、キューピー醸造(株)他 8 社の直接被所有によるものであります。

6. エム物流(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

7. (株)サンエー物流の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

8. (株)サンファミリーの間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

9. 大阪サンエー物流(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

10. ワイシステム(株)の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)であります。

11. 上海丘寿儲運有限公司の間接所有における直接所有者は、ワイエムキューソー(株)および(株)エスワイプロモーションであります。

12. 主要事業の内容欄には、親会社を除きセグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	1,325 (1,841)
運送事業	3,141 (2,906)
関連事業	95 (61)
報告セグメント計	4,561 (4,808)
全社(共通)	274 (26)
合計	4,835 (4,834)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
711 (264)	35.3	10.5	5,432,592

セグメントの名称	従業員数(人)
倉庫事業	243 (98)
運送事業	218 (87)
関連事業	23 (54)
報告セグメント計	484 (239)
全社(共通)	227 (25)
合計	711 (264)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約に加え、個人消費の抑制や失業率が高止まりしている雇用情勢など厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続、得意先の拠点再編や物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、東日本大震災で被災した物流拠点（ネットワーク）の復旧、燃料調達単価の上昇や「食の安全・安心」に伝える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流ナンバーワンをめざしております。

中期経営計画2年目にあたる平成23年度（2011年）は、「経営資源を集中させ、成長分野へのシフトに向けてスタートする年」と位置付け、グループの構造改革および成長分野へのシフトに向けた施策を推しすすめました。

営業収益は、既存取引における共同物流の在庫・出荷物量減少、コンビニエンスストアや外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託料金伸び悩みで売上が減少したものの、共同物流および専用物流の領域拡大や新規受託の売上が伸長し増収となりました。

利益面は既存取引の減少による採算悪化や燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流と専用物流の領域拡大や新規受託による利益増ならびに運送業務などの合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,401億24百万円と前期に比べ44億14百万円（3.3%増）の増収となり、営業利益は19億32百万円と前期に比べ2億6百万円（11.9%増）、経常利益は19億71百万円と前期に比べ3億93百万円（24.9%増）、当期純利益は4億89百万円と前期に比べ84百万円（20.8%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年比は、前連結会計年度の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に置きかえて比較しております。

倉庫事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の売上が増加し増収となりました。

一方、利益面は拠点再編などによる固定費削減が進捗したものの、既存取引の減収にともなう採算悪化や老朽化設備の修繕などで営業損失が増加いたしました。

この結果、倉庫事業収益は207億26百万円と前期に比べ2億74百万円（1.3%増）の増収、営業損失は11億83百万円と前期に比べ4億68百万円（前期は7億14百万円の営業損失）の増加となりました。

運送事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の領域拡大や新規取引先を受託した専用物流が伸長し増収となりました。

利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、売上が堅調に推移したことや、運送業務の合理化改善進捗などにより増益となりました。

この結果、運送事業収益は1,052億5百万円と前期に比べ35億33百万円（3.5%増）の増収、営業利益は30億6百万円と前期に比べ7億85百万円（35.4%増）の増益となりました。

関連事業収益は燃料販売などの販売数量が増加し、関連事業収益は141億91百万円と前期に比べ6億5百万円（4.5%増）の増収、営業利益は96百万円と前期に比べ74百万円（43.6%減）の減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し、19億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億70百万円増加し、50億83百万円となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、売上債権の減少およびその他流動負債が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、22億34百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の減少および有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億91百万円増加し、34億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
倉庫事業	20,726	101.3
運送事業	105,205	103.5
関連事業	14,191	104.5
合計	140,124	103.3

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績および総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	営業収益 (百万円)	割合（％）	営業収益 (百万円)	割合（％）
キューピー(株)	13,568	10.0	14,170	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食品物流業界は、個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、燃料単価の上昇や、得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など、厳しい経営環境に直面しております。

当社グループは、全国を網羅する4温度帯の物流ネットワークおよび幅広い得意先基盤といった強みを活かしつつ、成長分野へのシフトを可能とするべく、中期経営計画の戦略を遂行し、競争力ある企業体質への構造改革をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社17社、非連結子会社2社および関連会社5社で構成され、食品を主体とした物流業務全般にかかるサービスを提供しております。

当社グループは、運送事業において、多様な得意先ニーズに対応して、特定得意先の専用物流、物流拠点を中心に展開する積み合わせ方式による共同物流、幹線輸送と中継システムによる全国物流ネットワークのキューソーフルー便等の輸配送機能を有しており、常温・定温・冷蔵・冷凍など、食品の持つ貨物特性に合わせた輸配送車両により提供しております。

また、倉庫事業において、全国の主要拠点に普通倉庫（常温・定温）および冷蔵倉庫（冷蔵・冷凍）を有し、貨物の特性にあった保管機能とロケーション管理による賞味期限日付や在庫の管理、出庫情報の提供など、入庫から保管・出庫まで、情報処理による一貫した物流システムを提供するほか、得意先の生産・販売活動に付随する輸入缶詰の検査、ギフト商品の作成・包装などの物流加工業務を行っております。

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、運送事業や倉庫事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措置などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送利用法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送事業で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち国による自動車NOx・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

平成18年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、違法駐車対策が強化されております。当社グループといたしましては、必要に応じて、(a)駐車場を利用する、(b)4t車・2t車が駐車できない地域については、軽車両に積み替えた上で配送する等の対策を行っております。これにより、運送効率が低下することでコストが上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再寄託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとする合理化改善施策の実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務費について

平成19年6月、「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては中型（大型）自動車運転免許が必要となっております。

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、これに伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の高騰について

運送事業を営むにあたり燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰傾向により、燃料価格も高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスワップ取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っております。しかしながら、世界の原油情勢の変動により再び燃料価格が高騰した場合は、収益を悪化させ当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、予期できない法律または規制の変更、事業活動に不利な政治または経済要因の発生、未整備な社会インフラによる影響、税制等の変更、戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流（冷凍・冷蔵）が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー(株)等との取引関係について

当社はキューピー(株)の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成21年11月期において9.3%、平成22年11月期において10.0%、平成23年11月期において10.1%となっており、同社は当社グループの最大の販売先となっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6. 自然災害等による影響について

当社グループは、地震、暴風雨、洪水などの自然災害等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認や事業継続計画（BCP）実行のための災害対策マニュアルの作成、システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意をお願い致します。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、固定資産および投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

営業利益の状況

当連結会計年度における営業原価は、1,346億20百万円と前連結会計年度に比べ41億25百万円(3.2%増)の増加となりました。原価率につきましては、既存取引の減収による採算の悪化や燃料調達単価の上昇による影響があったものの、運送業務などの合理化改善が進捗したことにより96.1%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、35億70百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(2.4%増)の増加となりました。

以上の結果、営業利益は19億32百万円と前連結会計年度に比べ2億6百万円(11.9%増)の増益となりました。経常利益の状況

営業外収益は、受取負担金、排ガス規制助成金の減少などにより、2億68百万円と前連結会計年度に比べ2億1百万円の減少となりました。営業外費用は、持分法による投資損失が減少したことなどから、2億29百万円と前連結会計年度に比べ3億88百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は19億71百万円と前連結会計年度に比べ3億93百万円(24.9%増)の増益となりました。

当期純利益の状況

特別利益は、投資有価証券売却益の増加などにより、3億39百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円増加いたしました。特別損失は、災害による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および減損損失の発生などにより、8億21百万円と前連結会計年度に比べ6億17百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は4億89百万円と前連結会計年度に比べ84百万円(20.8%増)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

(4) 戦略的現状と見通し

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資などが続く予想され、厳しい経営環境で推移するものと思われれます。

このような状況のなか、中期経営計画最終年度にあたる平成24年度(2012年)は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、未来投資へ向けた準備をすすめてまいります。

戦略軸	2012年度の取組項目
運送機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・新運送システムの完全運用 ・地域密着型営業の強化
保管機能の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏再編と地方拠点再構築 ・原価改善
情報系システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入業務システムの構築 ・新旧システムの統合

(5) 財政状態の分析

資産、負債および株主資本

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、197億33百万円となり、前連結会計年度に比べ11億55百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、345億40百万円となり、前連結会計年度に比べ9億60百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産、敷金及び保証金および長期前払費用が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、214億89百万円となり、前連結会計年度に比べ19億45百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、47億33百万円となり、前連結会計年度に比べ7億38百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、280億51百万円となり、前連結会計年度に比べ5億67百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金および少数株主持分が増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は542億74百万円となり、前連結会計年度に比べ21億16百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は45.7% (2.5ポイント上昇) となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社および当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入によりグループ各社における余剰資金の一元管理を推し進め、資金効率の向上に努めております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照いただけますようお願い致します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成21年12月より中期経営計画(平成22年度から平成24年度)をスタートさせ、グループの構造改革および成長分野へ向けた施策を推しすすめております。

当社グループを取り巻く厳しい外部環境の下、当社グループは全国を網羅する4温度帯の物流ネットワーク及び幅広い得意先基盤といった強みを有する半面、そのネットワークが国内市場向けに傾斜している弱みがあります。人的資源の強化を進めるとともに、物流機能を再構築することで収益力・競争力の強化および専用物流や輸入貨物といった成長分野への対応力を強くしてまいります。

具体的には、以下の6つを戦略軸として戦略を具体化し、目標を達成してまいります。

業務の標準化の定着

標準作業の設定と品質基準の明確化、料金体系の見直し

専用物流と輸入貨物取扱への資源投下

専用物流向け新情報システムの開発、異業種企業との連携

運送機能の再構築

地方T C (通過型センター) 機能の拡充、配車機能の再構築

保管機能の再構築

拠点ネットワークの再構築、小口化に対応した荷役作業体制の構築

情報系システムの構築

収益管理システムの強化

人材育成・活用の強化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の物流ニーズと事業拡大に重点を置き、倉庫設備の取得および倉庫作業支援システム入替、車両運搬具の新規取得、買い換えを中心に、投資内容を厳選し2,456百万円の設備投資（金額には消費税等を含みません。）を実施いたしました。当連結会計年度における各セグメント別の内訳は次のとおりであります。

倉庫事業

倉庫設備取得（宮城県多賀城市、鳥取県米子市）および倉庫作業支援システム入替など1,355百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業

営業車両の新規取得、買い換えなど905百万円の設備投資を実施いたしました。

関連事業

賃貸用設備の新規取得、買い換えなど195百万円の設備投資を実施いたしました。
また、所要資金は、概ね自己資金ならびに借入金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度における設備の状況は次のとおりであります。なお、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
北海道事業部 (北海道石狩市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	978	64	2	(5,497) 26,607	706	-	1,752	31 (8)
東北事業部 (宮城県仙台市 宮城野区)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	928	138	9	(3,012) 50,439	918	106	2,101	54 (25)
関東事業部 (茨城県猿島郡 五霞町)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	2,067	159	19	(5,771) 86,245	6,149	36	8,433	85 (47)
武蔵野事業部 (埼玉県富士見 市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	181	91	7	(6,652) 6,652	-	81	363	54 (23)
東京事業部 (東京都府中市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	62	6	6	-	-	6	81	61 (37)
神奈川事業部 (神奈川県厚木 市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	12	2	6	(10,687) 10,687	-	4	25	50 (13)
名古屋事業部 (愛知県豊田市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	288	37	6	(5,262) 5,262	-	11	344	52 (26)
大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	495	96	17	(9,421) 12,541	383	60	1,053	114 (37)
中四国事業部 (広島県東広島 市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備	450	110	4	(7,929) 23,277	580	10	1,156	21 (15)
九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 給油設備	127	143	6	(1,436) 21,590	534	2	814	58 (25)
本社 (東京都調布市)	全社	統括業務施設	76	-	17	2,798	547	870	1,512	131 (8)

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 車両整備設備 営業車両	398	792	24	45,297	1,873	45	3,134	1,197 (406)
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 関連事業	物流倉庫設備 営業車両	330	523	5	87,747	2,635	-	3,495	386 (82)
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	関連事業	賃貸設備	5	231	0	-	-	31	269	55 (5)
(株)キューピー流通システム	本社 (東京都調布市)	関連事業	事務機器	-	-	-	-	-	38	38	17 (2)
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他9営業所	運送事業 関連事業	総括業務施設	69	0	1	-	-	-	70	290 (551)
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	営業車両他	440	16	21	753	348	9	835	208 (160)
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県吉川市) 他5営業所	運送事業 関連事業	営業車両他	15	71	10	-	-	17	115	244 (378)
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 関連事業	営業車両他	129	68	4	-	-	32	234	363 (1,017)
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	営業車両他	46	27	0	-	-	61	136	202 (205)
フードクオリティーロジスティクス(株)	本社 (東京都調布市) 他1営業所	運送事業	営業車両他	-	-	0	-	-	-	0	17 (21)

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	金額 (百万円)			
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他1営業所	倉庫事業 運送事業	営業車両他	1	23	1	-	-	16	42	73 (15)

(注) 1. 面積欄の()内は賃借中のものを内数で表示しております。主な賃借先はキューピー(株)等であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都調布市) 他10事業部	倉庫事業 運送事業 関連事業	コンピューター機器、通信機器およびラック設備等	一式	2～7	942	1,551

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	1,464
武蔵野事業部 (埼玉県富士見市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	1,039
神奈川事業部 (神奈川県厚木市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	1,018
東京事業部 (東京都府中市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	776
名古屋事業部 (愛知県豊田市)	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	499

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 関連事業	車両	4～5	12	12
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 関連事業	車両および コンピュータ 他事務機器	4～5	47	50
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	関連事業	車両	4～5	64	23
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他9営業所	運送事業 関連事業	車両	4～5	145	476
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	車両	4～5	12	10
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県吉川市) 他5営業所	運送事業 関連事業	車両	4～5	55	15
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 関連事業	車両	4～5	61	82
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	車両	4～5	36	14

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
ワイエムキューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	160
(株)エスワイプロモーション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	倉庫事業 運送事業 関連事業	土地・建物	425
キューソーサービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	関連事業	土地・建物	0
エム物流(株)	本社 (東京都府中市) 他9営業所	運送事業 関連事業	土地・建物	150
(株)サンエー物流	本社 (東京都昭島市) 他3営業所	運送事業	土地・建物	223
(株)サンファミリー	本社 (埼玉県吉川市) 他5営業所	運送事業 関連事業	土地・建物	97
大阪サンエー物流(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業 関連事業	土地・建物	217
ワイシステム(株)	本社 (大阪府枚方市) 他6営業所	運送事業	土地・建物	57
フードオリティーロジスティクス(株)	本社 (東京都調布市) 他1営業所	運送事業	土地・建物	61

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	支払リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他1営業所	倉庫事業 運送事業	建物	10	34	146

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
上海丘寿儲運有限公司	本社 (中国上海市) 他1営業所	倉庫事業 運送事業	土地・建物	18

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率、資金状況を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資に関しては当社の取締役会で決定することとしております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予 定年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西条営業所 (広島県東広島市)	倉庫事業 運送事業	冷蔵庫設 備改修	77	-	自己資金 および借 入金	平成24年 2月	平成24年 4月	冷蔵庫 設備
ワイエムキ ューソー(株)	本社 (東京都稲城市) 他21営業所	運送事業	営業車両	830	-	自己資金 および借 入金	平成23年 12月	平成24年 11月	営業 車両
(株)エスワイ プロモー ション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	運送事業	営業車両	582	-	自己資金 および借 入金	平成23年 12月	平成24年 11月	営業 車両
(株)エスワイ プロモー ション	本社 (東京都江東区) 他12営業所	運送事業	船舶	750	200	自己資金 および借 入金	平成23年 1月	平成24年 4月	船舶
(株)サンファ ミリー	本社 (埼玉県吉川市) 他5営業所	運送事業	冷蔵庫設 備	400	-	自己資金 および借 入金	平成24年 3月	平成24年 8月	冷蔵庫 設備
キューソー サービス(株)	本社 (東京都調布市) 他7営業所	関連事業	賃貸設備	250	-	自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	賃貸 設備

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月12日 (注)	10,700	12,677,900	8	4,063	8	4,209

(注) 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格 1,668円

資本組入額 796円

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	19	191	61	5	17,396	17,705	-
所有株式数(単元)	5	10,510	2,283	73,652	1,938	5	38,335	126,728	5,100
所有株式数の割合(%)	0.00	8.30	1.80	58.12	1.53	0.00	30.25	100.00	-

(注) 自己株式8,497株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	391	3.09
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	312	2.46
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
キューソー流通システムグループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	264	2.08
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	216	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町3丁目8-9	93	0.74
計	-	8,220	64.84

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 391千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,400	126,644	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,644	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,400	-	8,400	0.07
計	-	8,400	-	8,400	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	103,144
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,497	-	8,497	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり17円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成23年6月30日 取締役会	101	8.0
平成24年2月21日 定時株主総会	114	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	1,630	1,107	1,047	978	888
最低(円)	1,048	742	810	801	658

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	860	878	870	885	888	875
最低(円)	830	842	829	853	860	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	岡宗 直樹	昭和25年4月27日生	昭和48年3月 キューピー株式会社入社 平成11年8月 同社営業本部業務用加工食品部長 平成15年7月 同社管理本部人事労務部長 平成19年10月 株式会社トウ・キューピー代表取締役社長 平成22年1月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役 当社社長補佐関連事業担当 平成22年8月 当社社長補佐関連事業担当兼海外事業担当 平成23年2月 当社社長補佐 当社代表取締役社長(現任)	注3	2
常務取締役	事業本部長兼関連事業担当	山根 潔	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 当社運送部長 平成7年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成15年2月 当社取締役 平成15年10月 当社神奈川事業部長 平成16年7月 当社営業本部長 平成17年10月 当社第一営業本部長 平成19年9月 当社流通営業本部長 平成20年9月 当社東日本ブロック統括兼西日本ブロック統括 平成21年3月 当社執行役員 当社中四国・九州ブロック統括 平成21年10月 当社社長付関連会社担当 平成22年1月 キューソーサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年2月 当社事業本部長兼関連事業担当(現任) 当社常務取締役(現任)	注3	8
常務取締役	営業本部長兼海外事業担当	山本 栄	昭和27年1月15日生	昭和53年2月 当社入社 平成4年12月 当社神奈川事業所長 平成9年2月 当社取締役 平成15年10月 当社名古屋事業部長 平成16年7月 当社事業部管掌(東京、神奈川、名古屋地区) 平成18年10月 当社第二営業本部長 平成19年9月 当社メーカー営業本部長 平成20年9月 当社中日本ブロック統括 平成21年3月 当社執行役員 当社中部・近畿ブロック統括 平成21年10月 当社倉庫本部長 平成22年8月 当社営業本部長(現任) 平成23年2月 当社海外事業担当(現任) 当社常務取締役(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	運送担当	佐々木 健二	昭和28年 8月25日生	昭和47年 7月 当社入社 平成元年12月 当社九州事業所長 平成 9年 2月 当社取締役 平成15年10月 当社運送事業部長 平成16年 7月 当社運送事業本部長 平成17年 2月 当社常務取締役 平成17年10月 当社事業本部長 平成18年10月 当社運送事業本部長 平成20年 9月 当社業務本部長 平成21年 2月 当社取締役(現任) 平成21年 3月 当社執行役員 平成21年10月 当社事業統括 平成22年 1月 当社営業本部長 平成22年 8月 当社事業本部長 平成23年 2月 当社事業担当 当社運送担当(現任)	注 3	7
取締役	執行役員グループ改革推進室長	小野 修	昭和27年 6月19日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 9年 5月 当社東北ブロック長 平成13年 2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 当社武蔵野事業部長 平成16年 7月 当社事業部管掌(北海道、東北、関東、武蔵野地区) 平成17年10月 当社社長特命担当 平成18年10月 当社東京事業部長 平成20年 9月 当社首都圏ブロック統括 平成21年 3月 当社執行役員(現任) 平成21年10月 当社グループ改革推進室長(現任)	注 3	6
取締役	特命担当	角至 貢	昭和38年 8月12日生	昭和57年 3月 当社入社 平成16年 7月 当社事業部管掌(大阪、中・四国、九州地区) 平成17年 2月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社第二営業本部長 平成18年10月 当社武蔵野事業部長 平成19年 9月 当社キュービーグループ営業本部長 平成20年 9月 当社営業本部長 平成21年 3月 当社執行役員 平成22年 1月 当社社長付特命担当 平成24年 2月 当社特命担当(現任)	注 3	6
取締役	執行役員管理本部長	一瀬 治郎	昭和30年 8月29日生	昭和49年 3月 キュービー株式会社入社 平成15年11月 ケイ・システム株式会社経理財務グループ次長 平成16年11月 同社財務受託事業部長 平成17年12月 同社取締役 平成19年 2月 キュービー株式会社財務部 当社常勤監査役 平成21年 2月 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任) 平成21年 3月 当社執行役員(現任) 平成22年 1月 株式会社キュービー流通システム代表取締役社長(現任)	注 3	3
取締役	執行役員倉庫本部長	井元 正守	昭和28年12月16日生	昭和47年 3月 当社入社 平成13年 2月 当社取締役 平成15年 4月 株式会社キューソーエルプラン(旧社名キューソー荷役株式会社)常務取締役 平成19年11月 同社代表取締役社長 平成21年 2月 当社取締役(現任) 平成22年 8月 当社倉庫本部長(現任) 平成23年 2月 当社執行役員(現任)	注 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	井上 伸雄	昭和35年 5月16日生	昭和58年 4月 キューピー株式会社入社 平成15年11月 同社経営企画室次長 平成16年 7月 同社経営企画室長 平成20年 2月 当社取締役(現任) 平成21年10月 キューピー株式会社経営推進本部副部長 平成21年12月 同社経営推進本部長(現任) 平成22年 2月 当社取締役(現任)	注 3	0
取締役	-	藤田 正美	昭和34年 2月22日生	昭和54年 3月 キューピー株式会社入社 平成15年11月 同社情報物流本部物流企画部次長 平成17年 7月 同社物流企画室物流企画部長 平成21年 8月 同社ロジスティクス推進室長(現任) 平成22年 2月 当社取締役(現任)	注 3	0
常勤監査役	-	村田 憲一	昭和27年 3月18日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 2月 当社取締役 平成15年10月 当社社長室長 平成16年 7月 当社管理本部長 平成17年 2月 当社常務取締役 平成21年 2月 当社常勤監査役(現任)	注 4	10
常勤監査役	-	松永 元美	昭和27年10月15日生	昭和46年 3月 当社入社 平成15年10月 当社社長室インターネットホームページ担当課長 平成16年 8月 当社社長室HP企画管理課長 平成17年 9月 当社社長室プロジェクト推進リーダー 平成20年 2月 当社常勤監査役(現任)	注 7	2
監査役	-	石黒 俊一郎	昭和29年 6月22日生	昭和52年 4月 株式会社中島董商店入社 平成 9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長 平成15年 2月 同社取締役(現任) 平成16年 2月 キューピー株式会社監査役(現任) 平成22年 1月 アヲハタ株式会社監査役(現任) 平成23年 2月 当社監査役(現任)	注 6	
監査役	-	及川 雅晴	昭和29年11月30日生	昭和52年 4月 東洋水産株式会社入社 平成13年 2月 同社経理部長(現任) 平成21年 2月 当社監査役(現任) 平成21年10月 東洋水産株式会社内部統制部長(現任) 平成22年 6月 同社取締役(現任)	注 4	
監査役	-	長尾 隆史	昭和33年 9月12日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) さくら共同法律事務所所属 平成 4年 9月 米津合同法律事務所所属 平成 8年 6月 長尾法律事務所設立(現在) 平成18年 2月 株式会社マネースクウェア・ジャパン社外監査役(現任) 平成22年 2月 当社監査役(現任)	注 5	
計						60

- (注) 1. 取締役井上伸雄および藤田正美は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役石黒俊一郎、及川雅晴および長尾隆史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役体制の強化をはかり、変化する経営環境に迅速かつ的確な意思決定で対応し、人材価値、経営価値、期待価値、ブランド価値の更なる向上に努め事業価値の最大化を目指しております。その根幹がコーポレート・ガバナンスの強化であると認識し、経営の最重要課題に位置づけ取り組んでおります。

具体的には、

情報開示の適時性および的確性を確固たるものとして、株主、投資家の皆様に説明義務を継続的に果たしてまいります。

コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業活動を根付かせてまいります。当社は、社訓「道義を重んずること」（企業において仕事に携わる人が何より先ず道義を重んじ、目先の損得にとらわれず何が本当か、何が正しいのかを判断の基本とする。）を実践するべく、「グループ倫理行動規範」と「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、周知徹底をはかっております。グループ経営推進会議を設置し、グループ内情報の共有化とグループ経営の迅速かつ的確な意思決定に努めております。また、内部監査部門による定期的なモニタリングを実施しております。

(企業統治の体制の概要)

企業の統治体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

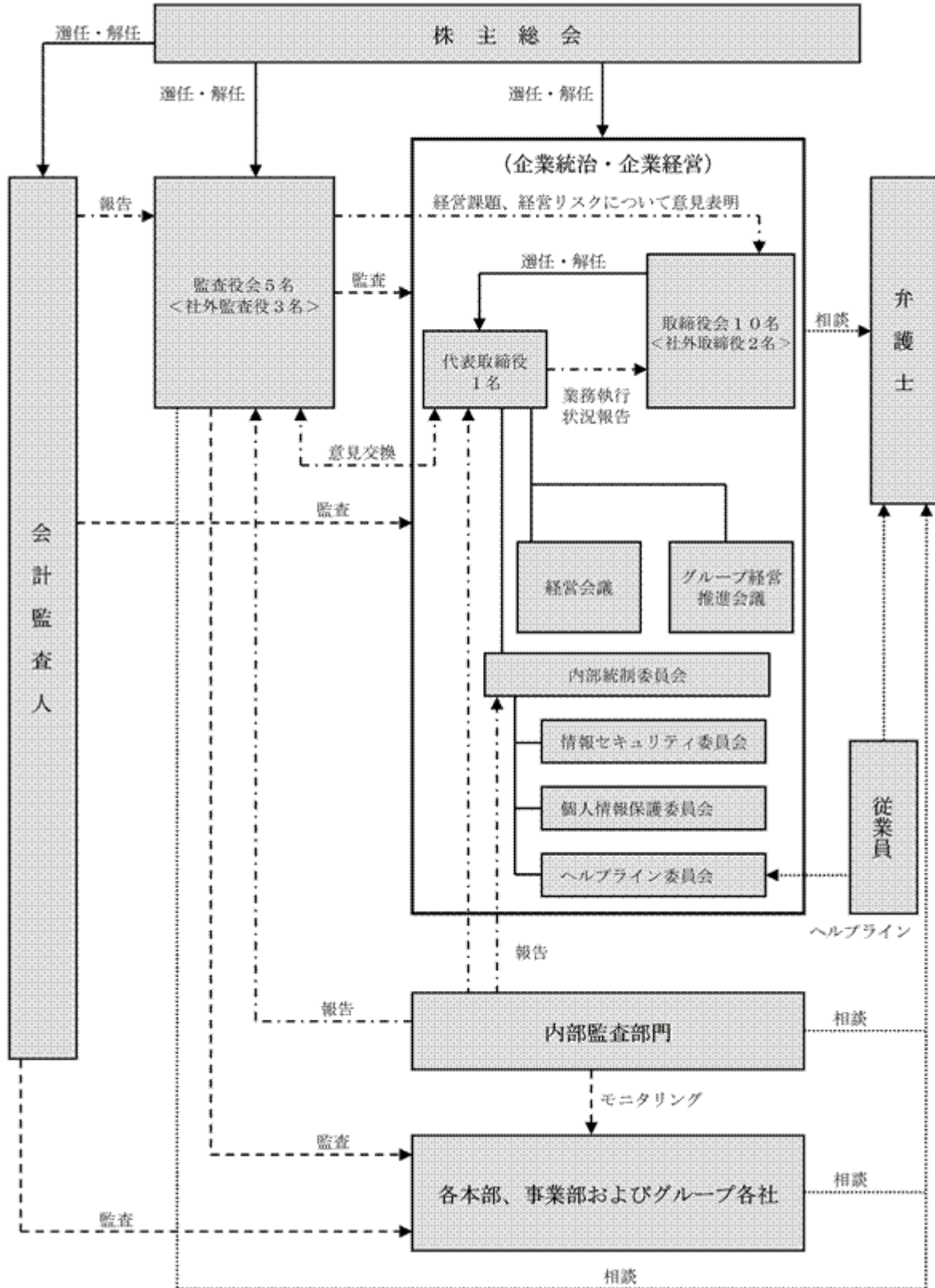
当社は、監査役会設置会社であります。重要な業務執行の決定機関、経営監視機関として取締役会および監査役会を位置づけており、取締役10名（提出日現在）のうち2名が社外取締役、監査役5名（提出日現在）のうち3名が社外監査役となっております。また、業務執行体制の強化のため執行役員制度を採用しており、執行役員は10名（提出日現在）となっております。

- a. 取締役会は、代表取締役を議長とし毎月1回の開催および必要に応じ臨時取締役会を適宜開催いたしておりますが、取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関であります経営会議に権限を委譲し、定例および臨時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっております。
- b. 監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化を図るとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。

企業統治の体制を選択する理由

当社は、食品事業に関する幅広い知識・見識を有する社外取締役が、当社取締役会の意思決定および経営指導を行っており、また、財務および会計に関する相当程度の知見または弁護士資格を有する社外監査役が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しているものと考えます。

会社の機関・内部統制の関係
会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制として、取締役会において見直し決議した内容は次のとおりであります。

a. 総論

本決議は、会社法第362条第5項（同法第362条第4項第6号）に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、取締役・使用人が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムおよび金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、代表取締役の指示の下、速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての定期的な見直しによってその改善をはかり、さらに、効率的で適法な企業体制を作ることを目的とする。

b. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は経営理念として、社是に「楽業偕悦」を掲げ、「道義を重んじた」行動、「創意工夫」の心、「感謝の気持ちを忘れない」姿勢の社訓を基本として行動しており、当社グループを取り巻く環境に対し、取締役は不変の経営理念に従い、適切な経営判断を行って行くものとする。

ロ. 当社は、取締役、使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるためのグループ倫理行動規範を定め、ホームページ上などで宣言しており、取締役はこれを遵守し、さらに定着させる義務を負う。

ハ. 取締役会については取締役会規程により、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて随時、複数の顧問弁護士および監査法人より経営判断に必要な助言を受けて、法令および定款に違反する行為を未然に防止する。

ニ. 反社会的勢力に対しては、グループ倫理行動規範を遵守し、断固とした姿勢で臨み、いかなる形であってもそれらを助長するような行動を行わない。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を推進する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 職務の執行に関わる文書その他の情報につき、従来からある当社取締役会規程、決裁規程、文書管理規程、およびそれに関連する各管理マニュアルに従い適切な保存および管理（廃棄を含む）・運用を実施し、必要に応じて検証や見直し等を適宜行う。

ロ. 前項に係る事務は従来どおり経営企画室が所管し、イの検証を行い、見直しが生じた場合に、代表取締役が随時、取締役会に報告する。

ハ. 取締役および監査役は、常時これらの文書または電磁情報を閲覧できるものとする。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、内部統制管理規程により、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

ロ. 当社はリスクマネジメントを効率的に行うため、コンプライアンスを含めた内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は内部統制管理規程の制定・管理・運用の統括を行い、リスク管理体制を明確化する。また、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果について内部統制委員会へ定期的に報告する。なお、内部統制委員会の統括責任者は代表取締役とする。

ハ. 当社は、代表取締役に直属する、内部監査部門を従来より設置しており、その室長が引き続き職務を行う。

ニ. 内部監査部門は、定期的に業務監査実施基準および実施方法を検討し実施基準に漏れが無いかなどを確認し、実施基準の改定を行う。

ホ. 内部監査部門の監査により法令および定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、その危険度および損失の程度等について、直ちに代表取締役および担当役員に通報される体制を構築している。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、取締役会において各本部を担当する業務執行取締役を選定している。業務執行取締役は決裁規程により効率的かつ適正な業務執行を行う。

ロ. 従来より取締役会の決議を要する重要事項以外の会社経営全般に関する方針、経営計画策定および経営活動の推進策を代表取締役の諮問機関である経営会議に権限を委譲し、定例および随時開催で迅速な意思決定と機動的な業務執行をはかっている。経営会議は決裁規程および経営会議規程に基づき効率的な運営を行っている。

- f. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社グループの使用人が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範である「グループ倫理行動規範」を策定し、その周知徹底をはかっている。
 - ロ. 内部統制委員会は、内部統制管理規程および関係するマニュアルなどを作成・管理・運用を統括する。内部統制委員会はコンプライアンスに関するリスクの分析およびマネジメントを行う。
 - ハ. 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報者保護法に基づくヘルプラインを設置する。ヘルプライン委員長は管理本部担当取締役とし、ヘルプライン管理規程に基づいて内部通報制度を構築する。また、管理本部担当取締役は使用人に対し、ヘルプラインガイドラインおよび相談窓口の更なる周知徹底をはかる。また、ヘルプライン委員会は賞罰委員会を通じて、代表取締役に対し人事上必要な処分を勧告する。
- g. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ内情報の共有化をはかるとともに、グループ経営の意思決定を迅速かつ的確に遂行するためにグループ経営推進会議を設置し、定例および臨時開催としている。
 - ロ. グループ各社に対し監査計画書に基づき、内部監査部門による定期的なモニタリングを行い、代表取締役および常勤監査役へ報告を行っている。
 - ハ. ヘルプラインの相談窓口は、グループ各社を対象に含め、設置している。
 - ニ. 当社は上場会社としての責任を果たすため、親会社キューピー(株)と協力しながら、当社独自に内部統制システムの構築を行っている。
- h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役会との合意に基づき、人員配置を行わない。
 - ロ. 監査役会より要求があった場合には、当該使用人を置くことについて適宜検討を行うものとする。
- i. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 独立性についての定めはない。
 - ロ. 監査役会より要求があった場合には、当該使用人の独立性について適宜検討を行うものとする。
- j. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとしている。
 - ロ. 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとなっている。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報内容
 - ・ 株主総会に提出しようとする議案、書類その他の法務省令で定めるもの
- k. その他監査役監査の実効性確保の体制
- イ. 監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を引き続き行う。
 - ロ. 代表取締役と監査役会は業務執行状況などに関する意見交換会を従来どおり定期的に行っている。

リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスク管理に関する体制として、内部統制委員会が、内部統制管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクマネジメントを効率的に行うとともに、コンプライアンスの確立を推進し、内部統制システムの充実をはかっております。

リスク管理体制については、内部監査部門が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を内部統制委員会へ報告する体制となっております。また、コンプライアンスに関する問題が発生した場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行いますが、職制ラインが機能しない場合に備えて、コンプライアンス相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。

また、財務面については、会計監査人による定期的な監査が行われ、法務面については弁護士から適時、助言および指導をいただいております。

(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査部門

事務部門監査および現業部門監査を担当する内部監査部門を設置しており、各事業部に配置した担当者と共同して監査を行っております。

また、内部監査部門が立てた監査計画に基づき、各本部、事業部およびグループ各社を対象にモニタリングを行い、その結果を代表取締役および常勤監査役に報告しております。

なお、内部監査部門が実施する監査内容は、以下の項目に重点を置いた取り組みであります。

- a. 法令遵守、グループ倫理行動規範の徹底による組織運営の健全性の確保
- b. 業務処理の妥当性の検証・指導
- c. 品質管理基準の徹底と検証・指導

監査役監査

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、経営の監督機能強化をはかるとともに、監査役会を毎月1回開催し、社外監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。加えて、代表取締役と監査役会は定期的に業務執行状況に関する意見交換の機会を設けており、業務執行に係る監査役の監督機能を十分に果たせる体制を確保しております。

また、監査法人とも定期的なミーティングを行い、意見交換、情報交換を行うことで、監査体制の更なる強化をはかっております。

なお、監査役及川雅晴氏は、東洋水産株式会社取締役経理部長兼内部統制部長としての経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役長尾隆史氏は、弁護士の資格を有しております。

(社外取締役及び社外監査役)

社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である井上伸雄氏はキューピー(株)取締役経営推進本部長を、藤田正美氏は同社ロジスティクス推進室長をそれぞれ兼務しております。

また、社外監査役である石黒俊一郎氏はキューピー(株)の監査役およびアヲハタ(株)の監査役を、及川雅晴氏は東洋水産(株)の取締役経理部長兼内部統制部長をそれぞれ兼任しております。

なお、社外監査役である長尾隆史氏と当社との間に利害関係はありません。

(注) 1. キューピー(株)は、当社の親会社であります。

なお、当社は同社より保管、荷役、運送、情報処理などの業務を受託しております。

2. 東洋水産(株)は、当社の大株主であります。

なお、当社は同社より保管、荷役、運送などの業務を受託しております。

社外取締役全員から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための経営全般に関する助言をいただくとともに、井上伸雄氏にはグループ経営管理の見地からの助言・提言を、藤田正美氏にはロジスティクス推進の見地からの助言・提言を、それぞれ取締役会の中で適時いただいております。

社外監査役全員から、監査役会においては監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要な発言を、取締役会においては業務執行状況、内部牽制に関する発言をそれぞれいただくとともに、及川雅晴氏には会計監査についての広い見識から、長尾隆史氏には弁護士としての法律に関する豊富な知見から、それぞれ発言をいただいております。また、前事業年度において、社外監査役は常勤監査役との事業部合同監査を行っております。

社外監査役である長尾隆史氏は、弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験を有しており、当社経営陣から独立した監視・監査機能を有するとともに、中立・客観的な立場で職務を遂行中であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、独立役員に指定いたしました。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成19年2月22日の第41回定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

当社と社外取締役井上伸雄および藤田正美の両氏ならびに社外監査役石黒俊一郎、及川雅晴および長尾隆史の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役井上伸雄および藤田正美の両氏ならびに社外監査役石黒俊一郎、及川雅晴および長尾隆史の3氏が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(役員報酬等)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当社が、取締役および監査役に支払った報酬の内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	116	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	2
社外役員	9	9	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(6名)に対し使用人分給与(賞与を含む)49百万円を支給しております。

役員報酬の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額360百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

また、監査役の報酬額は、平成19年2月22日開催の第41回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

(株式の保有状況)

投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 835百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産株式会社	100,000	176	営業上の取引関係の維持・強化のため 保有しております。
株式会社ヤマザワ	122,400	139	
宝ホールディングス株式会社	139,000	68	
ケンコーマヨネーズ株式会社	100,000	62	
江崎グリコ株式会社	59,839	57	
株式会社中村屋	103,000	41	
日本製粉株式会社	94,000	36	
アヲハタ株式会社	25,000	33	
ユタカフーズ株式会社	20,800	31	
六甲バター株式会社	51,050	23	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産株式会社	100,000	189	営業上の取引関係の維持・強化のため 保有しております。
株式会社ヤマザワ	122,400	154	
宝ホールディングス株式会社	139,000	67	
江崎グリコ株式会社	61,281	55	
ケンコーマヨネーズ株式会社	100,000	49	
株式会社中村屋	103,000	41	
アヲハタ株式会社	25,000	32	
日本製粉株式会社	94,000	32	
AQロジスティクス株式会社	600	30	
ユタカフーズ株式会社	20,800	29	
株式会社トーホー	80,000	24	
六甲バター株式会社	51,050	23	
株式会社ブルボン	18,101	19	
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	50,300	16	
株式会社セブン&アイ・ホー ルディングス	5,190	11	
はごろもフーズ株式会社	9,368	10	
元気寿司株式会社	4,239	4	
オーケー食品工業株式会社	50,811	3	
株式会社トーカン	3,000	3	
株式会社アクシース	5,000	3	
日本たばこ産業株式会社	10	3	
加藤産業株式会社	2,000	3	
ロイヤルホールディングス株 式会社	3,000	2	
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	1,301	2	
第一生命保険株式会社	32	2	
日本ケンタッキー・フライド ・チキン株式会社	1,000	2	
株式会社ドトール・日レス ホールディングス	2,000	1	
三菱食品株式会社	1,000	1	
日東ベスト株式会社	2,000	1	
アリアケジャパン株式会社	1,000	1	

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。
また、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士11名、その他の者7名の合計18名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高橋 秀法	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、7年を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査人に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査人である新日本有限責任監査法人および指定有限責任社員と当社の間には特別の利害関係はなく、当社と新日本有限責任監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

(取締役の定数)

「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款にて定めております。

(取締役の選任決議要件)

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款にて定めております。

(中間配当の決定機関)

「当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	42	3
連結子会社	-	-	-	-
計	40	1	42	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」に対して対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務」に対して対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款にて定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	1,989
受取手形及び営業未収入金	4 16,257	4 15,612
商品	179	207
貯蔵品	58	66
前払費用	546	463
繰延税金資産	540	673
その他	675	726
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	20,889	19,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,696	21,839
減価償却累計額	14,283	14,732
建物及び構築物(純額)	1 7,413	1 7,107
機械装置及び運搬具	19,253	18,979
減価償却累計額	15,929	16,373
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,324	2,606
工具、器具及び備品	1,246	1,234
減価償却累計額	1,029	1,058
工具、器具及び備品(純額)	216	175
土地	1 14,678	1 14,678
リース資産	1,391	2,055
減価償却累計額	264	610
リース資産(純額)	1,126	1,444
建設仮勘定	-	276
有形固定資産合計	26,761	26,289
無形固定資産	6 324	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,241	2 1,251
長期貸付金	459	427
長期前払費用	1,609	1,502
繰延税金資産	402	396
敷金及び保証金	3,941	3,648
その他	800	735
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	8,415	7,921
固定資産合計	35,501	34,540
資産合計	56,390	54,274

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,653	11,479
短期借入金	1 4,967	1 2,904
未払金	2,036	1,641
未払費用	2,409	2,426
未払法人税等	568	578
賞与引当金	596	664
設備関係支払手形	228	74
役員賞与引当金	80	70
災害損失引当金	-	54
圧縮未決算特別勘定	-	7 379
資産除去債務	-	112
その他	892	1,102
流動負債合計	23,434	21,489
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1 1,493	1 639
リース債務	857	1,062
長期未払金	498	465
設備関係未払金	0	-
繰延税金負債	825	805
退職給付引当金	607	578
資産除去債務	-	224
預り保証金	688	450
負ののれん	-	6
固定負債合計	5,471	4,733
負債合計	28,906	26,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,111	16,519
自己株式	11	11
株主資本合計	24,372	24,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	23
為替換算調整勘定	18	20
その他の包括利益累計額合計	11	2
少数株主持分	3,101	3,268
純資産合計	27,484	28,051
負債純資産合計	56,390	54,274

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
営業収益	135,709	140,124
営業原価	130,495	134,620
営業総利益	5,214	5,503
販売費及び一般管理費	¹ 3,487	¹ 3,570
営業利益	1,726	1,932
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	26	28
受取賃貸料	84	85
受取負担金	113	-
排ガス規制助成金	97	10
負ののれん償却額	21	15
その他	118	118
営業外収益合計	469	268
営業外費用		
支払利息	76	60
貸与設備諸費用	50	45
持分法による投資損失	404	95
その他	87	28
営業外費用合計	618	229
経常利益	1,577	1,971
特別利益		
固定資産売却益	² 38	² 53
投資有価証券売却益	-	284
ゴルフ会員権売却益	0	0
国庫補助金	40	-
持分変動利益	105	-
その他	12	-
特別利益合計	196	339
特別損失		
固定資産除売却損	^{3, 4} 125	^{3, 4} 41
投資有価証券評価損	60	6
貸倒引当金繰入額	0	-
減損損失	-	⁵ 108
災害による損失	-	⁶ 427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
その他	17	76
特別損失合計	204	821
税金等調整前当期純利益	1,570	1,488
法人税、住民税及び事業税	869	947
法人税等調整額	77	148
法人税等合計	946	798
少数株主損益調整前当期純利益	-	690
少数株主利益	218	200
当期純利益	405	489

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	-	12
包括利益	-	678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	481
少数株主に係る包括利益	-	196

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
前期末残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
前期末残高	15,908	16,111
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	405	489
持分法の適用範囲の変動	-	121
当期変動額合計	202	408
当期末残高	16,111	16,519
自己株式		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	24,169	24,372
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	405	489
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	121
当期変動額合計	202	408
当期末残高	24,372	24,781

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	5
当期変動額合計	17	5
当期末残高	29	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	2
当期変動額合計	15	2
当期末残高	18	20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	8
当期変動額合計	32	8
当期末残高	11	2
少数株主持分		
前期末残高	2,934	3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	167
当期変動額合計	167	167
当期末残高	3,101	3,268
純資産合計		
前期末残高	27,147	27,484
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益	405	489
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	158
当期変動額合計	337	567
当期末残高	27,484	28,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,570	1,488
減価償却費	3,111	3,128
減損損失	-	108
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	66	68
退職給付引当金の増減額（は減少）	25	29
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	10
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	54
受取利息及び受取配当金	34	38
支払利息	76	60
持分法による投資損益（は益）	404	95
投資有価証券売却益	12	284
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	60	6
有形固定資産売却損益（は益）	33	52
有形固定資産除却損	121	39
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
売上債権の増減額（は増加）	844	640
たな卸資産の増減額（は増加）	12	35
仕入債務の増減額（は減少）	991	411
その他の流動負債の増減額（は減少）	-	470
長期未払金の増減額（は減少）	16	57
その他	291	630
小計	5,172	6,032
利息及び配当金の受取額	35	39
利息の支払額	76	58
法人税等の支払額	554	942
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,613	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	-
有形固定資産の取得による支出	2,046	2,298
有形固定資産の売却による収入	63	79
資産除去債務の履行による支出	-	51
無形固定資産の取得による支出	34	158
投資有価証券の取得による支出	113	12
投資有価証券の売却による収入	24	93
貸付けによる支出	248	20
貸付金の回収による収入	62	132
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,139	2,234

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	540	2,300
長期借入金の返済による支出	848	617
割賦未払金の返済による支出	6	4
リース債務の返済による支出	182	342
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	202	202
少数株主への配当金の支払額	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	3,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	658	646
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,636	1 1,989

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の18社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社キューソーエルプラン 5. 株式会社エルプラン東日本 6. 株式会社エルプラン関東 7. 株式会社エルプラン東海 8. 株式会社エルプラン西日本 9. 株式会社エルプラン九州 10. ケイ物流株式会社 11. 株式会社キュービー流通システム 12. エム物流株式会社 13. 株式会社サンエー物流 14. 株式会社サンファミリー 15. 大阪サンエー物流株式会社 16. ワイシステム株式会社 17. 上海丘寿儲運有限公司 18. フードクオリティーロジスティクス株式会社 <p>(2) 非連結子会社等の名称等</p> <p>あさと物流株式会社 ワイエムローディング株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社6社のうち中通倉庫株式会社およびAQロジスティクス株式会社に対する投資について持分法を適用しております。なお、AQロジスティクス株式会社(平成22年9月10日、永久物流株式会社より社名変更)については、新規設立により新たに株式を取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社他3社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当該連結子会社は次の17社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワイエムキューソー株式会社 2. 株式会社エスワイプロモーション 3. キューソーサービス株式会社 4. 株式会社エルプラン東日本 5. 株式会社エルプラン関東 6. 株式会社エルプラン東海 7. 株式会社エルプラン西日本 8. 株式会社エルプラン九州 9. ケイ物流株式会社 10. 株式会社キュービー流通システム 11. エム物流株式会社 12. 株式会社サンエー物流 13. 株式会社サンファミリー 14. 大阪サンエー物流株式会社 15. ワイシステム株式会社 16. 上海丘寿儲運有限公司 17. フードクオリティーロジスティクス株式会社 <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社キューソーエルプランは、平成22年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社のうち中通倉庫株式会社に対する投資について持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたAQロジスティクス株式会社は、当連結会計年度に株式を譲渡し、関連会社ではなくなったため持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していないKRSロジスティクス株式会社他3社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日、また、AQロジスティクス株式会社の決算日は12月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たって、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算出しております。)で評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法で評価しております。 (ロ) デリバティブ 時価法で評価しております。 (ハ) たな卸資産 商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および船舶については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法による方法で評価しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)および船舶については定額法、その他の有形固定資産については定率法による方法で評価しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年、工具、器具及び備品が2～20年であります。</p>	<p>(2) 中通倉庫株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 前連結会計年度に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 前連結会計年度に同じであります。 時価のないもの 前連結会計年度に同じであります。 (ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。 (ハ) たな卸資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ハ)リース資産 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ロ)賞与引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 前連結会計年度と同じであります。</p> <p>(二)災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 前連結会計年度と同じであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前連結会計年度に同じであります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が190百万円減少しております。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「リース債務」は前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「リース債務」は414百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は12百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」は 52百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)				当連結会計年度 (平成23年11月30日)			
1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。				1. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供されている資産		対応する債務		担保に供されている資産		対応する債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
土地	3,079	短期借入金	797	土地	3,079	短期借入金	805
建物及び構築物	897	長期借入金	1,410	建物及び構築物	807	長期借入金	605
機械装置及び運搬具	7						
計	3,984	計	2,207	計	3,886	計	1,410
2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234百万円				2. 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対する投資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238百万円			
3.				3. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 498百万円			
4. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 500百万円				4. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 350百万円			
5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。				5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。			
6. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 のれん 42百万円 負ののれん 32百万円				6.			
7.				7. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を計上しております。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																																		
<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>賞与および賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与および役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> </table> <p>5.</p>	減価償却費	30百万円	給与	1,115百万円	賞与および賞与引当金繰入額	227百万円	役員報酬	526百万円	役員賞与および役員賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	69百万円	法定福利費	257百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具、器具及び備品等	0百万円	計	38百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品等	1百万円	計	4百万円	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	工具、器具及び備品等	5百万円	計	121百万円	<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,132百万円</td></tr> <tr><td>賞与および賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与および役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 三芳町</td> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p> <p>6. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>営業休止期間中の固定費等</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失等</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>見舞金・復旧支援費用</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td></tr> </table>	減価償却費	41百万円	給与	1,132百万円	賞与および賞与引当金繰入額	230百万円	役員報酬	540百万円	役員賞与および役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	95百万円	法定福利費	244百万円	機械装置及び運搬具	53百万円	工具、器具及び備品等	0百万円	計	53百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品等	7百万円	計	39百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108	原状回復費用	112百万円	営業休止期間中の固定費等	131百万円	固定資産の滅失等	43百万円	見舞金・復旧支援費用	139百万円	合 計	427百万円
減価償却費	30百万円																																																																																		
給与	1,115百万円																																																																																		
賞与および賞与引当金繰入額	227百万円																																																																																		
役員報酬	526百万円																																																																																		
役員賞与および役員賞与引当金繰入額	80百万円																																																																																		
退職給付費用	69百万円																																																																																		
法定福利費	257百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	0百万円																																																																																		
計	38百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	1百万円																																																																																		
計	4百万円																																																																																		
建物及び構築物	85百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	5百万円																																																																																		
計	121百万円																																																																																		
減価償却費	41百万円																																																																																		
給与	1,132百万円																																																																																		
賞与および賞与引当金繰入額	230百万円																																																																																		
役員報酬	540百万円																																																																																		
役員賞与および役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																																		
退職給付費用	95百万円																																																																																		
法定福利費	244百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	53百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	0百万円																																																																																		
計	53百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
建物及び構築物	23百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																		
工具、器具及び備品等	7百万円																																																																																		
計	39百万円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108																																																																																
原状回復費用	112百万円																																																																																		
営業休止期間中の固定費等	131百万円																																																																																		
固定資産の滅失等	43百万円																																																																																		
見舞金・復旧支援費用	139百万円																																																																																		
合 計	427百万円																																																																																		
6.																																																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	373百万円
少数株主に係る包括利益	216百万円
計	590百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15百万円
為替換算調整勘定	18百万円
計	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式(注)	8,347	30	-	8,377
合計	8,347	30	-	8,377

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月29日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成22年5月31日	平成22年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	8.0	平成22年11月30日	平成23年2月23日

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,677,900	-	-	12,677,900
合計	12,677,900	-	-	12,677,900
自己株式				
普通株式（注）	8,377	120	-	8,497
合計	8,377	120	-	8,497

（注）普通株式の自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8.0	平成22年11月30日	平成23年2月23日
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	101	8.0	平成23年5月31日	平成23年8月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	9.0	平成23年11月30日	平成24年2月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年11月30日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年11月30日現在）
現金及び預金勘定 2,636百万円	現金及び預金勘定 1,989百万円
現金及び現金同等物 2,636百万円	現金及び現金同等物 1,989百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ788百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ670百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫事業、運送事業における情報機器(工具、器具及び備品)および運送事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,211</td> <td>3,176</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>4,228</td> <td>2,649</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,439</td> <td>5,826</td> <td>3,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,776百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,211	3,176	2,034	工具、器具及び備品等	4,228	2,649	1,578	合計	9,439	5,826	3,613	1年内	1,363百万円	1年超	2,413百万円	合計	3,776百万円	支払リース料	1,982百万円	減価償却費相当額	1,810百万円	支払利息相当額	123百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,884</td> <td>2,549</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>3,007</td> <td>2,068</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,891</td> <td>4,617</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 前連結会計年度に同じであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,884	2,549	1,335	工具、器具及び備品等	3,007	2,068	938	合計	6,891	4,617	2,274	1年内	914百万円	1年超	1,467百万円	合計	2,381百万円	支払リース料	1,413百万円	減価償却費相当額	1,280百万円	支払利息相当額	86百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	5,211	3,176	2,034																																																						
工具、器具及び備品等	4,228	2,649	1,578																																																						
合計	9,439	5,826	3,613																																																						
1年内	1,363百万円																																																								
1年超	2,413百万円																																																								
合計	3,776百万円																																																								
支払リース料	1,982百万円																																																								
減価償却費相当額	1,810百万円																																																								
支払利息相当額	123百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	3,884	2,549	1,335																																																						
工具、器具及び備品等	3,007	2,068	938																																																						
合計	6,891	4,617	2,274																																																						
1年内	914百万円																																																								
1年超	1,467百万円																																																								
合計	2,381百万円																																																								
支払リース料	1,413百万円																																																								
減価償却費相当額	1,280百万円																																																								
支払利息相当額	86百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,453百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161百万円</td> </tr> </table>	1年内	707百万円	1年超	2,453百万円	合計	3,161百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,211百万円</td> </tr> </table>	1年内	680百万円	1年超	2,530百万円	合計	3,211百万円
1年内	707百万円												
1年超	2,453百万円												
合計	3,161百万円												
1年内	680百万円												
1年超	2,530百万円												
合計	3,211百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得および保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は主に倉庫の賃借契約に伴い預託しており、取引相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払いの金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、預託先の信用リスクを定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い大手金融機関を取引相手としており信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払いの金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の財務部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,636	2,636	-
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金(1)	16,257 4		
	16,252	16,252	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,003	1,003	-
(4) 敷金及び保証金	3,941	3,617	323
資産計	23,833	23,509	323
(1) 支払手形及び営業未払金	11,653	11,653	-
(2) 短期借入金	4,350	4,350	-
(3) 長期借入金	2,111	2,128	17
負債計	18,115	18,132	17
デリバティブ取引(2)	(14)	(14)	-

(1)受取手形及び営業未収入金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

-

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,205	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	16,257	-	-	-
敷金及び保証金()	1,501	690	491	1,257
合計	19,963	690	491	1,257

()敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得および保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は主に倉庫の賃借契約に伴い預託しており、取引相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払いの金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、預託先の信用リスクを定期的に把握することでリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い大手金融機関を取引相手としており信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に抑える目的で、変動金利受取・固定金利支払いの金利スワップを利用しております。また、商品関連では軽油、重油の予定購入取引について、市場価格の変動リスクを回避する目的で原油スワップ等を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の財務部にて行っておりますが、契約の締結においては取締役会の承認を得て実施しており、取引の結果に関しては適時取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,989	1,989	-
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金(1)	15,612 6		
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,606 978	15,606 978	- -
(4) 敷金及び保証金	3,648	3,353	294
資産計	22,222	21,928	294
(1) 支払手形及び営業未払金	11,479	11,479	-
(2) 短期借入金	2,050	2,050	-
(3) 長期借入金	1,493	1,503	9
負債計	15,023	15,033	9
デリバティブ取引(2)	(4)	(4)	-

(1) 受取手形及び営業未収入金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

-

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,960	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	15,612	-	-	-
敷金及び保証金()	827	1,117	247	1,455
合計	18,400	1,117	247	1,455

()敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	534	397	136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	4	0
	小計	539	402	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443	524	81
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	20	-
	小計	463	544	81
	合計	1,003	947	55

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	19	12	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	12	0

3 減損処理を行った有価証券(平成22年11月30日現在)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年11月30日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518	387	130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4	4	0
	小計	523	392	130
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	437	518	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17	20	3
	小計	454	538	83
	合計	978	930	47

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 34百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	23	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23	1	0

3 減損処理を行った有価証券（平成23年11月30日現在）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	493	337	34	34

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	30,600	18,600	48	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	337	181	27	27

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の 内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	18,600	8,800	32	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の 内一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を、子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,085
(2) 年金資産(百万円)	7,494
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,590
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,098
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	556
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	951
(7) 前払年金費用(百万円)	1,559
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	607

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	342
(2) 利息費用(百万円)	162
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	282
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	152
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	404
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	475

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10~13 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を、子会社は、確定給付企業年金制度(規約型)を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,397
(2) 年金資産(百万円)	7,392
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	2,004
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,301
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	404
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	892
(7) 前払年金費用(百万円)	1,471
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	578

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	341
(2) 利息費用(百万円)	166
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	256
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	152
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	420
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	520

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10~13 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10~13 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
ソフトウェア 21	ソフトウェア 16
退職給付引当金 191	退職給付引当金 166
長期未払金 146	長期未払金 122
ゴルフ会員権評価損 41	ゴルフ会員権評価損 41
未払事業税 43	未払事業税 45
賞与引当金 247	賞与引当金 275
有価証券未実現利益 70	有価証券未実現利益 70
繰越欠損金 166	繰越欠損金 6
その他 389	資産除去債務 137
繰延税金資産小計 1,317	その他 488
評価性引当額 271	繰延税金資産小計 1,371
繰延税金資産合計 1,046	評価性引当額 208
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,163
特別償却準備金積立 2	繰延税金負債
全面時価評価法による評価差額等 324	特別償却準備金積立 1
その他有価証券評価差額金 22	全面時価評価法による評価差額等 286
前払年金費用 579	その他有価証券評価差額金 19
繰延税金負債合計 929	前払年金費用 531
繰延税金資産の純額 116	資産除去債務に対応する有形固定資産 60
	繰延税金負債合計 898
	繰延税金資産の純額 264
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 540	流動資産 - 繰延税金資産 673
固定資産 - 繰延税金資産 402	固定資産 - 繰延税金資産 396
固定負債 - 繰延税金負債 825	固定負債 - 繰延税金負債 805
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
持分法による投資損益 10.5	持分法による投資損益 2.6
持分変動利益 2.7	持分法適用除外による影響 7.8
評価性引当額の変動 1.8	評価性引当額の変動 4.1
住民税均等割額 5.6	住民税均等割額 6.2
その他 0.1	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
3 .	<p>3 . 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が23百万円、繰延税金負債(固定負債)が98百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)は70百万円増加します。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 . 当該資産除去債務の概要

営業倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 . 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年~21年と見積り、割引率は0.5%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 . 当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高(注)	299百万円
有形固定資産の取得による増加額	20百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	60百万円
その他増減額(は減少)	74百万円
期末残高	337百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	20,452	101,671	13,585	135,709	-	135,709
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	247	420	1,039	1,708	(1,708)	-
計	20,699	102,092	14,625	137,418	(1,708)	135,709
営業費用	21,414	99,872	14,454	135,740	(1,757)	133,982
営業利益又は営業損失 ()	714	2,220	171	1,677	49	1,726
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,732	29,713	4,271	55,717	673	56,390
減価償却費	651	2,124	334	3,111	-	3,111
資本的支出	1,107	758	213	2,080	-	2,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が8,835百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	20,452	101,671	13,585	135,709	-	135,709
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	247	420	1,039	1,708	(1,708)	-
計	20,699	102,092	14,625	137,418	(1,708)	135,709
セグメント利益又は損失()	714	2,220	171	1,677	49	1,726
セグメント資産	21,732	29,713	4,271	55,717	673	56,390
その他の項目						
減価償却費	651	2,124	334	3,111	-	3,111
持分法適用会社への投資額	102	-	-	102	-	102
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,107	758	213	2,080	-	2,080

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額49百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額673百万円には、セグメント間取引消去 8,162百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産8,835百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	20,726	105,205	14,191	140,124	-	140,124
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	227	486	883	1,598	(1,598)	-
計	20,953	105,692	15,075	141,722	(1,598)	140,124
セグメント利益又は損失（ ）	1,183	3,006	96	1,919	13	1,932
セグメント資産	21,384	29,775	3,854	55,014	739	54,274
その他の項目						
減価償却費	765	2,070	292	3,128	-	3,128
持分法適用会社への投資額	106	-	-	106	-	106
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,355	905	195	2,456	-	2,456

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額 739百万円には、セグメント間取引消去 8,066百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,326百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キュービー株式会社	14,170	倉庫事業、運送事業及び関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	94	14	-	108	-	108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	42	-	42	-	42
当期末残高	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	倉庫事業	運送事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	25	-	25	-	25
当期末残高	-	6	-	6	-	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キユーピー 株	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 44.5% 間接 0.3% [5.8%]	食品の保管・運 送の受託 役員の兼任	食品の保管収 入 運送収入	12,553	営業未 収入金	276

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	株董花 (注3(2))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸 業、リース 業	なし	倉庫賃借	賃借料	518	前払賃 借料	45
									敷金保 証金	258
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	株ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	食品の保管・運 送の受託	食品の保管収 入 運送収入	129	営業未 収入金	11
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	株トウ・ソ リューション ズ(注3 (3))	東京都 新宿区	90	コンピュ ータシステ ムの企画、 開発、販売、 保守および 運用支援	なし	経費取引	経費	38	未払金	0
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	株ユー商会 (注3(4))	東京都 渋谷区	10	損害保険代 理業	なし	経費取引	経費	58	未払金	0

(3) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株イシカリ デリカ	北海道 札幌市 手稲区	30	食品の製造 および販売	なし	食品の保管・運 送の受託	賃貸料	54	前受金	4
									預り保 証金	232

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1)すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
- (2)親会社取締役中島周およびその近親者が過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (3)親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の80%を直接保有しております。
- (4)親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島重商店 (注2(2))	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	なし	運送の受託	運送収入	32	営業未収入金	5
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花 (注2(3))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借	賃借料	88	前払賃借料	7
									敷金保証金	31
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ (注2(4))	東京都 新宿区	90	コンピュータシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	なし	物品の売上	商品売上	12	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス (注2(5))	東京都 稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	638	未払金	93
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・Cエステート (注2(6))	東京都 稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	55	前払賃借料	1
									敷金保証金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)渚商事 (注2(6))	東京都 稲城市	10	損害保険代理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	18	前払賃借料	1

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1)すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
- (2)親会社取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。

- (3)親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (4)親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の80%を直接保有しております。
- (5)当社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (6)当社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

キューピー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はA Qロジスティクス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,225百万円
固定資産合計	597百万円

流動負債合計	1,947百万円
固定負債合計	506百万円

純資産合計	610百万円
-------	--------

売上高	8,114百万円
税引前当期純利益金額	909百万円
当期純利益金額	910百万円

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キューピー (株)	東京都 渋谷区	24,104	食品の製造 および販売	直接 44.5% 間接 0.3% [5.8%]	食品の保管・運 送の受託 役員の兼任	食品の保管収 入 運送収入	13,146	営業未 収入金	397

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	(株)重花 (注3(2))	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸 業、リース 業	なし	倉庫賃借	賃借料	504	前払賃 借料	45
									敷金保 証金	258
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	(株)ミナト商会 (注3(2))	東京都 港区	10	酒類・食品 卸売業	なし	食品の保管・運 送の受託	食品の保管収 入 運送収入	161	営業未 収入金	15
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	(株)トウ・ソ リューション ズ(注3 (3))	東京都 新宿区	90	コンピュ ーターシス テムの企画、 開発、販売、 保守および 運用支援	なし	経費取引	経費	36	未払金	0
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	(株)ユー商会 (注3(4))	東京都 渋谷区	10	損害保険代 理業	なし	経費取引	経費	57	-	-
重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)ワイエム オートワーク ス(注3 (5))	東京都 稲城市	20	車両整備業	なし	燃料の売上	商品売上	10	売掛金	0

(3) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)イシカリデリカ	北海道札幌市手稲区	30	食品の製造および販売	なし	食品の保管・運送の受託	賃貸料	54	前受金	4
									預り保証金	200

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。

(2) 親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。

(3) 親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の80.0%を直接保有しております。

(4) 親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(5) 子会社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店(注2(2))	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	なし	運送の受託	運送収入	28	営業未収入金	4
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花(注2(3))	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業、リース業	なし	倉庫賃借	賃借料	59	前払賃借料	4
						固定資産の購入	固定資産の購入	56	-	敷金保証金
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス(注2(4))	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	727	未払金	107
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)J・Cエステート(注2(5))	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	55	前払賃借料	1
									敷金保証金	1

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	(株)渚商事 (注2(5))	東京都 稲城市	10	損害保険代 理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	18	前払賃 借料	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) すべての取引については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般条件または協議により決定しております。
- (2) 親会社取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (3) 親会社取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (4) 子会社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (5) 子会社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キュービー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,924.57円	1,956.18円
1株当たり当期純利益金額	32.01円	38.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益(百万円)	405	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	405	489
期中平均株式数(株)	12,669,539	12,669,449

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エスワイプロ モーション	第1回無担保変動利付社 債	平成年月日 18.3.13	500	500	6ヶ月円 TIBOR+0.15	なし	平成年月日 25.3.13
合計	-	-	500	500	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,350	2,050	0.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	617	854	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	287	406	1.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,493	639	1.47	平成24年 ~平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	857	1,062	1.24	平成24年 ~平成30年
其他有利子負債 設備関係未払金(1年以内返済) (1年超)	4 0	0 -	3.07	平成23年 ~平成24年
計	7,611	5,013	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	631	7	-	-
リース債務	393	321	235	82

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
営業収益(百万円)	33,843	35,107	35,926	35,246
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	75	658	431	323
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	130	409	122	88
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	10.31	32.34	9.68	6.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190	986
受取手形	130	145
営業未収入金	1, 4 8,004	1, 4 8,338
売掛金	1 2,223	1 1,665
商品	15	11
前払費用	343	334
繰延税金資産	68	132
関係会社短期貸付金	6 2,683	6 2,075
その他	382	289
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	15,039	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,922	16,114
減価償却累計額	10,217	10,568
建物（純額）	2 5,704	2 5,545
構築物	815	824
減価償却累計額	674	699
構築物（純額）	141	124
機械及び装置	3,613	3,571
減価償却累計額	2,611	2,720
機械及び装置（純額）	1,002	851
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	15	14
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	876	882
減価償却累計額	752	777
工具、器具及び備品（純額）	123	104
土地	2 9,821	2 9,821
リース資産	1,052	1,629
減価償却累計額	170	437
リース資産（純額）	882	1,192
有形固定資産合計	17,675	17,639
無形固定資産		
ソフトウェア	190	212
電話加入権	55	55
その他	6	4
無形固定資産合計	251	272
投資その他の資産		
投資有価証券	806	840
関係会社株式	1,796	1,893
関係会社出資金	840	385
長期貸付金	171	163

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
関係会社長期貸付金	6 107	6 197
長期前払費用	1,457	1,349
敷金及び保証金	1 2,651	1 2,677
保険積立金	273	290
会員権	51	51
その他	17	44
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	8,140	7,860
固定資産合計	26,067	25,772
資産合計	41,106	39,746
負債の部		
流動負債		
支払手形	274	99
営業未払金	1 1,231	1 1,358
未払運賃	1 6,733	1 6,921
買掛金	1,560	1,376
短期借入金	3,200	1,400
関係会社短期借入金	1,724	2,670
1年内返済予定の長期借入金	2 360	2 660
リース債務	222	329
未払金	1 642	1 773
未払費用	482	512
未払法人税等	217	131
未払消費税等	46	56
前受金	14	15
預り金	24	26
役員賞与引当金	8	-
災害損失引当金	-	54
資産除去債務	-	112
デリバティブ債務	50	32
その他	16	16
流動負債合計	16,812	16,546
固定負債		
長期借入金	2 1,190	2 530
リース債務	671	906
長期未払金	221	238
繰延税金負債	488	461
退職給付引当金	28	11
資産除去債務	-	101
預り保証金	279	246
固定負債合計	2,878	2,495
負債合計	19,691	19,042

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
資本剰余金合計	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金	187	187
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
別途積立金	12,587	12,587
繰越利益剰余金	350	358
利益剰余金合計	13,128	12,418
自己株式	11	11
株主資本合計	21,389	20,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	24
評価・換算差額等合計	25	24
純資産合計	21,415	20,704
負債純資産合計	41,106	39,746

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
倉庫事業収益	19,562	19,830
運送事業収益	59,673	59,897
その他の事業収益	7,590	7,637
営業収益合計	1 86,826	1 87,364
営業原価		
倉庫事業費	19,613	20,124
運送事業費	57,329	56,999
その他の事業費用	7,522	7,576
営業原価合計	1 84,466	1 84,700
営業総利益	2,359	2,664
販売費及び一般管理費		
給与	690	780
賞与	142	156
役員報酬	114	157
役員賞与引当金繰入額	8	-
法定福利費	120	148
福利厚生費	49	58
退職給付費用	58	80
租税公課	57	62
減価償却費	12	22
賃借料	75	77
旅費及び交通費	98	112
保険料	40	40
通信費	33	34
その他	318	392
販売費及び一般管理費合計	1,820	2,123
営業利益	538	541
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 110	1 120
受取賃貸料	1 125	1 125
デリバティブ評価益	-	18
その他	15	15
営業外収益合計	251	280
営業外費用		
支払利息	55	46
貸与設備諸費用	50	45
デリバティブ評価損	50	-
その他	15	15
営業外費用合計	171	107
経常利益	619	713

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
国庫補助金	40	-
抱合せ株式消滅差益	-	28
特別利益合計	48	29
特別損失		
固定資産除却損	2 100	2 32
投資有価証券評価損	45	3
関係会社出資金評価損	-	3 454
貸倒引当金繰入額	0	-
減損損失	-	4 108
災害による損失	-	5 342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	131
その他	0	40
特別損失合計	147	1,112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	520	369
法人税、住民税及び事業税	237	236
法人税等調整額	47	99
法人税等合計	284	137
当期純利益又は当期純損失()	236	506

【営業原価明細書】

(イ)営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
外注費			58,641	69.4	59,117	69.8	
労務費			4,120	4.9	4,119	4.8	
経費							
減価償却費		801		931			
賃借料		6,423		6,128			
その他		7,173	14,398	17.1	7,050	14,110	16.7
商品売上原価			7,305	8.6	7,353	8.7	
			84,466	100.0	84,700	100.0	

(ロ)倉庫事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
外注費			8,160	41.6	8,751	43.5	
労務費			1,883	9.6	1,950	9.7	
経費							
減価償却費		488		590			
賃借料		4,772		4,588			
その他		4,308	9,569	48.8	4,244	9,423	46.8
			19,613	100.0	20,124	100.0	

(ハ)運送事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
外注費			50,479	88.0	50,364	88.4	
労務費			2,158	3.8	2,063	3.6	
経費							
減価償却費		293		315			
賃借料		1,634		1,527			
その他		2,763	4,691	8.2	2,728	4,571	8.0
			57,329	100.0	56,999	100.0	

(二)その他の事業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
外注費			1	0.0		1	0.0
労務費			78	1.1		105	1.4
経費							
減価償却費		19			26		
賃借料		15			12		
その他		101	137	1.8	76	115	1.5
商品売上原価			7,305	97.1		7,353	97.1
			7,522	100.0		7,576	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,063	4,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,063	4,063
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,209	4,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,209	4,209
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	187	187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	187	187
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	3	2
別途積立金		
前期末残高	12,587	12,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,587	12,587
繰越利益剰余金		
前期末残高	314	350
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益又は当期純損失()	236	506
特別償却準備金の取崩	2	1
当期変動額合計	35	708
当期末残高	350	358
利益剰余金合計		
前期末残高	13,095	13,128
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益又は当期純損失()	236	506
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	33	709
当期末残高	13,128	12,418

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	21,356	21,389
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益又は当期純損失()	236	506
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	33	709
当期末残高	21,389	20,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	25	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	1
当期変動額合計	21	1
当期末残高	25	24
純資産合計		
前期末残高	21,403	21,415
当期変動額		
剰余金の配当	202	202
当期純利益又は当期純損失()	236	506
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	1
当期変動額合計	11	711
当期末残高	21,415	20,704

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>時価のないもの 前事業年度に同じであります。</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。	前事業年度に同じであります。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(評価基準) 商品は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>(評価方法) 商品は移動平均法によっております。</p>	<p>(評価基準) 前事業年度に同じであります。</p> <p>(評価方法) 前事業年度に同じであります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 その他 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～12年 その他 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 前事業年度に同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)リース資産 前事業年度と同じであります。</p> <p>(4)長期前払費用 前事業年度と同じであります。</p> <p>(1)貸倒引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(2)役員賞与引当金 前事業年度と同じであります。</p> <p>(3)災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 前事業年度と同じであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>前事業年度に同じであります。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純損失が151百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)																																									
<p>1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>未払運賃</td> <td>2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>273百万円</td> </tr> </table>		営業未収入金	407百万円	売掛金	33百万円	敷金及び保証金	315百万円	営業未払金	922百万円	未払運賃	2,131百万円	未払金	273百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産および負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>未払運賃</td> <td>2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>274百万円</td> </tr> </table>		営業未収入金	545百万円	売掛金	465百万円	敷金及び保証金	307百万円	営業未払金	925百万円	未払運賃	2,158百万円	未払金	274百万円																
営業未収入金	407百万円																																										
売掛金	33百万円																																										
敷金及び保証金	315百万円																																										
営業未払金	922百万円																																										
未払運賃	2,131百万円																																										
未払金	273百万円																																										
営業未収入金	545百万円																																										
売掛金	465百万円																																										
敷金及び保証金	307百万円																																										
営業未払金	925百万円																																										
未払運賃	2,158百万円																																										
未払金	274百万円																																										
<p>2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>520</td> <td>長期借入金</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>953</td> <td>計</td> <td>1,530</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	432	1年内返済予定の長期借入金	340	建物	520	長期借入金	1,190	計	953	計	1,530	<p>2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>432</td> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>489</td> <td>長期借入金</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921</td> <td>計</td> <td>1,190</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	432	1年内返済予定の長期借入金	660	建物	489	長期借入金	530	計	921	計	1,190
担保に供されている資産		対応する債務																																									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																								
土地	432	1年内返済予定の長期借入金	340																																								
建物	520	長期借入金	1,190																																								
計	953	計	1,530																																								
担保に供されている資産		対応する債務																																									
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																								
土地	432	1年内返済予定の長期借入金	660																																								
建物	489	長期借入金	530																																								
計	921	計	1,190																																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>再保証</p> <p>連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、151百万円(11百万人民元)の再保証を行っております。</p>		<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>(1) 連結子会社である上海丘寿儲運有限公司が負う契約義務に対し、134百万円(10百万人民元)の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>AQロジスティクス株式会社</td> <td>498百万円</td> </tr> </table>		AQロジスティクス株式会社	498百万円																																						
AQロジスティクス株式会社	498百万円																																										
<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金譲渡額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>		営業未収入金譲渡額	500百万円	<p>4. 売上債権の流動化</p> <p>当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収入金譲渡額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table>		営業未収入金譲渡額	350百万円																																				
営業未収入金譲渡額	500百万円																																										
営業未収入金譲渡額	350百万円																																										
<p>5. 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>		<p>5. 貸出コミットメント契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、貸出コミットメントの総額および当事業年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p>																																									
<p>6. 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,008百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	11,800百万円	貸出実行残高	2,791百万円	差引額	9,008百万円	<p>6. 貸出コミットメント契約(貸手側)</p> <p>キャッシュマネジメントシステムによる関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,726百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	11,000百万円	貸出実行残高	2,273百万円	差引額	8,726百万円																												
貸出コミットメントの総額	11,800百万円																																										
貸出実行残高	2,791百万円																																										
差引額	9,008百万円																																										
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																										
貸出実行残高	2,273百万円																																										
差引額	8,726百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																										
<p>1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">14,021百万円</td> </tr> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">30,553百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	営業収益	14,021百万円	営業原価	30,553百万円	受取利息及び配当金	89百万円	受取賃貸料	40百万円	建物	66百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	25百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品等	4百万円	計	100百万円	<p>1. 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">16,548百万円</td> </tr> <tr> <td>営業原価</td> <td style="text-align: right;">29,949百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社出資金評価損は、上海丘寿儲運有限公司に対する出資金の減損処理によるものであります。</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 三芳町</td> <td>営業所</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当事業年度において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失108百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p> <p>5. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table>	営業収益	16,548百万円	営業原価	29,949百万円	受取利息及び配当金	95百万円	受取賃貸料	40百万円	建物	22百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品等	2百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108	原状回復費用	97百万円	営業休止期間中の固定費等	96百万円	固定資産の滅失等	30百万円	見舞金・復旧支援費用	117百万円	合 計	342百万円
営業収益	14,021百万円																																																										
営業原価	30,553百万円																																																										
受取利息及び配当金	89百万円																																																										
受取賃貸料	40百万円																																																										
建物	66百万円																																																										
構築物	4百万円																																																										
機械及び装置	25百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品等	4百万円																																																										
計	100百万円																																																										
営業収益	16,548百万円																																																										
営業原価	29,949百万円																																																										
受取利息及び配当金	95百万円																																																										
受取賃貸料	40百万円																																																										
建物	22百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
機械及び装置	7百万円																																																										
車両運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品等	2百万円																																																										
計	32百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
埼玉県 三芳町	営業所	建物等	108																																																								
原状回復費用	97百万円																																																										
営業休止期間中の固定費等	96百万円																																																										
固定資産の滅失等	30百万円																																																										
見舞金・復旧支援費用	117百万円																																																										
合 計	342百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,347	30	-	8,377
合計	8,347	30	-	8,377

(注)普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,377	120	-	8,497
合計	8,377	120	-	8,497

(注)普通株式の自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫事業、運送事業における情報機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,987</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品等	5,987	3,585	2,401	合計	5,987	3,585	2,401	1年内	903百万円	1年超	1,560百万円	合計	2,463百万円	支払リース料	1,194百万円	減価償却費相当額	1,136百万円	支払利息相当額	53百万円	1年内	170百万円	1年超	1,239百万円	合計	1,409百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 前事業年度に同じであります。 リース資産の減価償却の方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4,767</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,767</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品等	4,767	3,261	1,505	合計	4,767	3,261	1,505	1年内	678百万円	1年超	873百万円	合計	1,551百万円	支払リース料	942百万円	減価償却費相当額	886百万円	支払利息相当額	34百万円	1年内	105百万円	1年超	1,141百万円	合計	1,246百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品等	5,987	3,585	2,401																																																										
合計	5,987	3,585	2,401																																																										
1年内	903百万円																																																												
1年超	1,560百万円																																																												
合計	2,463百万円																																																												
支払リース料	1,194百万円																																																												
減価償却費相当額	1,136百万円																																																												
支払利息相当額	53百万円																																																												
1年内	170百万円																																																												
1年超	1,239百万円																																																												
合計	1,409百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具及び備品等	4,767	3,261	1,505																																																										
合計	4,767	3,261	1,505																																																										
1年内	678百万円																																																												
1年超	873百万円																																																												
合計	1,551百万円																																																												
支払リース料	942百万円																																																												
減価償却費相当額	886百万円																																																												
支払利息相当額	34百万円																																																												
1年内	105百万円																																																												
1年超	1,141百万円																																																												
合計	1,246百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式および関係会社出資金2,472百万円、関連会社株式164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式および関係会社出資金2,214百万円、関連会社株式64百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金積立</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	ソフトウェア	21	退職給付引当金	11	長期未払金	68	ゴルフ会員権評価損	23	その他	130	繰延税金資産小計	254	評価性引当額	74	繰延税金資産合計	179	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17	特別償却準備金積立	2	前払年金費用	579	繰延税金負債合計	599	繰延税金資産(又は負債)の純額	419	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>株式評価減</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金積立</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務に対応する有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	ソフトウェア	16	退職給付引当金	4	長期未払金	70	ゴルフ会員権評価損	23	株式評価減	229	その他	216	繰延税金資産小計	561	評価性引当額	305	繰延税金資産合計	255	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19	特別償却準備金積立	1	前払年金費用	537	資産除去債務に対応する有形固定資産	25	繰延税金負債合計	584	繰延税金資産(又は負債)の純額	328
繰延税金資産	(百万円)																																																																
ソフトウェア	21																																																																
退職給付引当金	11																																																																
長期未払金	68																																																																
ゴルフ会員権評価損	23																																																																
その他	130																																																																
繰延税金資産小計	254																																																																
評価性引当額	74																																																																
繰延税金資産合計	179																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	17																																																																
特別償却準備金積立	2																																																																
前払年金費用	579																																																																
繰延税金負債合計	599																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	419																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																
ソフトウェア	16																																																																
退職給付引当金	4																																																																
長期未払金	70																																																																
ゴルフ会員権評価損	23																																																																
株式評価減	229																																																																
その他	216																																																																
繰延税金資産小計	561																																																																
評価性引当額	305																																																																
繰延税金資産合計	255																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	19																																																																
特別償却準備金積立	1																																																																
前払年金費用	537																																																																
資産除去債務に対応する有形固定資産	25																																																																
繰延税金負債合計	584																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	328																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	評価性引当額の変動	3.0	住民税均等割額	10.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
	(%)																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																
評価性引当額の変動	3.0																																																																
住民税均等割額	10.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6																																																																
<p>3.</p>	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.70%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債(固定負債)が54百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は51百万円増加します。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年12月1日に当社の100%子会社である株式会社キューソーエルプランを以下のとおり吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社キューソーエルプラン
事業の内容	荷役請負業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社キューソー流通システム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

今後の競争激化や経営環境の変化に対応するため、株式会社キューソーエルプランを吸収合併し、経営資源の共有・経営の迅速化・管理コストの効率化を図り、事業基盤の強化をめざすものであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益28百万円を、当社で特別利益として計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年~21年と見積り、割引率は0.5%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高(注)	197百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	60百万円
その他増減額(は減少)	74百万円
期末残高	213百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,690.33円	1,634.19円
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失()金額	18.63円	40.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益または当期純損失()(百万 円)	236	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損 失()(百万円)	236	506
期中平均株式数(株)	12,669,539	12,669,449

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社は、平成22年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社キューソーエルプランを平成22年12月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

今後の競争激化や経営環境の変化に対応するため、株式会社キューソーエルプランを吸収合併し、経営資源の共有・経営の迅速化・管理コストの効率化を図り、事業基盤の強化をめざすものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年10月28日

合併契約締結 平成22年10月28日

合併期日(効力発生日) 平成22年12月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社キューソーエルプランにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社キューソーエルプランは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併する相手会社の概要(平成22年11月期)

(1) 名称 株式会社キューソーエルプラン

(2) 主要事業内容 荷役請負業

(3) 従業員数 10名

(4) 資本金 30百万円

(5) 純資産 104百万円

(6) 総資産 1,218百万円

(7) 売上高 10,002百万円

(8) 当期純利益 6百万円

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋水産株式会社	100,000 189
		株式会社ヤマザワ	122,400 154
		宝ホールディングス株式会社	139,000 67
		江崎グリコ株式会社	61,281 55
		ケンコーマヨネーズ株式会社	100,000 49
		株式会社中村屋	103,000 41
		アラハタ株式会社	25,000 32
		日本製粉株式会社	94,000 32
		AQロジスティクス株式会社	600 30
		ユタカフーズ株式会社	20,800 29
		その他31銘柄	316,880 153
計		1,082,961	835

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		ストックインデックス225	13,264,247口 4
		計	13,264,247口 4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,922	505	313 (97)	16,114	10,568	549	5,545
構築物	815	11	2 (0)	824	699	27	124
機械及び装置	3,613	79	121 (10)	3,571	2,720	212	851
車両運搬具	15	-	1	14	14	0	0
工具、器具及び備品	876	50	45 (0)	882	777	66	104
土地	9,821	-	-	9,821	-	-	9,821
リース資産	1,052	576	-	1,629	437	266	1,192
有形固定資産計	32,117	1,223	484 (108)	32,857	15,217	1,122	17,639
無形固定資産							
ソフトウェア	604	115	359	360	147	93	212
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
その他	20	-	5 (0)	15	10	1	4
無形固定資産計	680	115	364 (0)	431	158	94	272
長期前払費用	1,494	16	143	1,366	12	3	1,354 (5)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	米子営業所建物購入および荷捌室増築工事	55百万円
	資産除去債務計上(春日井第二、三芳、所沢営業所等)	236百万円
リース資産	帳票管理システム	109百万円
	倉庫作業支援システム入替	99百万円
	仙台第二営業所移動ラック設備	98百万円
	本社ホストマシン入替	85百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	三芳営業所建物減損	97百万円
----	-----------	-------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期減少額」のうち、災害による除却に伴う減少額が次のとおり含まれております。

建物	1百万円
機械及び装置	6百万円
工具、器具及び備品	12百万円
その他	0百万円

5. 「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	38	6	-	4	40
役員賞与引当金	8	-	8	-	-
災害損失引当金	-	54	-	-	54

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	963
普通預金	21
計	984
合計	986

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ハム株式会社	94
日東ベスト株式会社	23
月島食品工業株式会社	7
株式会社山海	6
三笠産業株式会社	4
その他	7
合計	145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月	71
平成24年1月	71
2月	2
合計	145

(3) 営業未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ケンコーマヨネーズ株式会社	800
江崎グリコ株式会社	662
東洋水産株式会社	411
キューピー株式会社	397
株式会社富士エコー	335
その他	5,731
合計	8,338

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
8,004	84,659	84,325	8,338	91.0	35.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
キューソー事業協同組合	937
ワイエムキューソー株式会社	368
芙蓉総合リース株式会社	58
鮎陸運倉庫株式会社	26
九州配送センター株式会社	25
その他	248
合計	1,665

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
2,223	7,816	8,373	1,665	83.4	90.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(5) 商品

品目	金額(百万円)
ギフト商材	6
雑貨	4
その他	0
合計	11

(6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ワイエムキューソー株式会社	1,639
エム物流株式会社	287
フードクオリティーロジスティクス株式会社	148
合計	2,075

(7) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
中央自動車倉庫株式会社	550
かわさきファズ株式会社	378
キュービー株式会社	307
諸星光子他6名	276
株式会社董花	258
その他	905
合計	2,677

2. 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西東京いすゞ自動車株式会社	29
株式会社トランテックス	25
日本フルハーフ株式会社	22
株式会社神和	11
株式会社兵藤運送	7
その他	2
合計	99

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月	43
平成24年1月	24
2月	13
3月	17
合計	99

(2) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社エルプラン関東	307
株式会社エルプラン東日本	276
株式会社エルプラン西日本	191
株式会社中日本冷蔵	76
東洋水産株式会社	74
その他	432
合計	1,358

(3) 未払運賃

相手先	金額(百万円)
ワイエムキューソー株式会社	1,854
九州商運株式会社	269
野口運輸株式会社	222
株式会社ヨシダ商事運輸	216
株式会社齋藤商運	174
その他	4,183
合計	6,921

(4) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日野自動車株式会社	171
株式会社東日本宇佐美	96
田中電気株式会社	82
伊藤忠エネクス株式会社	76
カメイ株式会社	69
その他	879
合計	1,376

(5) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友銀行新宿西口支店	600
みずほ銀行調布仙川支店	400
三菱東京UFJ銀行府中支店	300
農林中央金庫本店	100
合計	1,400

(6) 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
大阪サンエー物流株式会社	661
株式会社サンファミリー	526
キューソーサービス株式会社	433
株式会社サンエー物流	195
株式会社エルプラン東日本	169
その他	684
合計	2,670

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.krs.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月末日の単元株以上所有株主に対し、100株以上500株未満 1,000円、500株以上1,000株未満 3,000円、1,000株以上 5,000円のジェフグルメカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年2月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年2月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月22日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューソー流通システムの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューソー流通システムが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月21日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キューソー流通システムの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キューソー流通システムが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社キューソーエルプランを平成22年12月1日付で吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月21日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キューソー流通システムの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。